

平成 29 年 5 月 26 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2013～2016

課題番号：25380284

研究課題名（和文）貿易政策への支持に個人の行動経済学的特性が与える影響に関する計量実証研究

研究課題名（英文）Econometric empirical analysis of the impacts of behavioral factors on trade policy preferences of individuals

研究代表者

富浦 英一（Tomiura, Eiichi）

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40273065

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）： 経済理論では自由貿易の利益が示されているにも関わらず、現実社会では様々な貿易制限措置が講じられている。このため、行動経済学的特性も考慮して、人々が輸入自由化に反対する要因について、我が国で1万人を対象とした調査の個人データを主に利用して分析した。

その結果、リスク回避や現状維持バイアスが保護主義への支持に有意な影響を与えていることなどが見出された。この結果は、職業、業種等の標準的な経済変数を制御した後にも確認されており、所得補償等の伝統的な経済対策だけでは輸入自由化への支持が広がらないおそれがあり、個人個人の心理的側面に配慮したより広範な対策が求められていることを示唆している。

研究成果の概要（英文）： Although economists almost unanimously reach the consensus on the gains from trade, various protectionist measures are actively taken in the real world. This research examines the determinants of trade policy preferences of individuals, including behavioral biases, mainly based on micro data.

We find that risk aversion and status-quo bias significantly affect trade policy preferences, even after controlling for standard variables such as the individual's occupation and industry. This suggests that wide-ranging policies, not limited to traditional income compensation measures but including policies taking account of psychological aspects, are required to expand supports for trade liberalization.

研究分野：国際経済学

キーワード：政策選好 貿易自由化 個人マイクロ・データ 行動経済学 現状維持バイアス

1. 研究開始当初の背景

貿易政策を巡っては、経済理論で自由貿易の利益が示されているにも関わらず、現実社会では様々な貿易制限措置が講じられ、特にリーマン・ショック以降は多くの国々で貿易自由化の流れに逆行する政策も導入された。こうしたことから、人々が貿易自由化に反対する要因の分析が改めて求められていた。

個々人の特性が貿易政策の支持に与える影響をアンケート調査によって分析した計量実証分析としては、Scheve, K., and Slaughter, M. (2001) “What determines individual trade-policy preferences?” *Journal of International Economics* 54, pp. 267-292 が著名で、Mayda, A.M., and Rodrik, D. (2005) “Why are some people (and countries) more protectionist than others?” *European Economic Review* 49, pp. 1393-1691 といった国際比較など各種の追加的研究を生み出した。しかし、いずれの先行研究も、職業や業種などヘクシャー・オリン貿易理論や特殊要素モデルで伝統的に取り扱われてきた経済変数の影響を分析の主眼としている。この点に関し、Blonigen, B. (2011) “Revisiting the evidence on trade policy preferences,” *Journal of International Economics* 85, 129-135 が同じテーマを再検証し、学歴が退職高齢者の政策支持に与える効果を見出すなど、経済変数の影響に疑問を提起した。

この点で、個人の選択に関する経済分析としては、行動経済学の発展は急速で、具体的な政策提言も注目されたが、国際貿易論の分野では、Tovar, P. (2009) “The effects of loss aversion on trade policy: Theory and evidence,” *Journal of International Economics* 78, 154-167 など、ごく一部の萌芽的な応用例にとどまっていた。国際貿易については、外国との取引に心理的抵抗を感じる向きもあり、また、貿易の一般均衡の効果など直観的に理解しにくい点も多い。このため、行動経済学で明らかにされた標準的経済理論からの乖離を応用した分析が個々人の政策選好を明らかにする上で有益なポテンシャルを有していると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、個々人の貿易政策に関する選好に関する情報を行動バイアスに関する質問への回答と一緒に収集したデータを用いて、行動経済学的要因が貿易政策への支持に与える影響を計量的に実証分析することを目指した。

具体的には、リスク回避度だけでなく、現状維持バイアスが強く観察される個人ほど貿易自由化に反対する傾向が強いのかなどについて、他の標準的な経済要因を制御した上で、計量実証分析を行うこととした。

3. 研究の方法

個人の政策選好に関する情報を収集する

ために本研究独自で調査を実施することも研究着手当初は検討したが、個人情報の厳格な管理を実施する必要性等を考慮し、必要な情報が収集されている調査結果を利用することとした。1万人を対象とした大規模な調査で、しかも性別、年齢層、地域構成の面で日本全体の縮図となるよう抽出されたサンプルを用いた。

具体的には、独立行政法人 経済産業研究所が実施した調査の個人データに所定の手続きを踏んでアクセスし、本研究に利用した。この調査結果だけでなく、公開されている既存統計を用いて、地域特性に関する変数も分析に加えた。また、個人の選好が実際の政策につながっているかを見るために、選挙結果に関する公開データを用いた分析も並行して行った。

4. 研究成果

本研究の成果については、学術論文にとりまとめた。特に、本研究課題の主たるテーマを直接に取り上げた論文が、国際査読学術誌 *Review of International Economics* 及び *Public Choice* に掲載された。また、グローバル化や地域特性など関連したトピックスに関する研究についても、国際査読学術誌等に発表することができた。

本研究を通じて見出されたことの中で、特に注目される実証的発見としては、個人の行動経済学的特性（リスク回避や現状維持バイアス）が保護主義に対する支持に統計的に有意な影響を与えていることがあげられる。この結果は、職業、業種等の標準的な経済変数を制御した後にも確認されており、所得補償等の伝統的な経済対策だけでは、輸入自由化への支持が広がらないおそれがあり、職業や業種ではとらえられない高等教育の長期的効果に着目する重要性や、個々人の心理的側面に配慮したより広範な対策が求められていることを示唆している。

今後は、個人データを更に活用して、個人の特性だけでなく地域の特性が個人の政策選好に与える影響の分析や、輸入自由化だけでなく他のグローバル化関連政策との比較を行うといった研究が、重要な課題として残されていることも確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 10件)

Tomiura, Eiichi, Ito, Banri, Mukunoki, Hiroshi, and Wakasugi, Ryuhei (2016) “Individual Characteristics, Behavioral Biases, and Trade Policy Preferences: Evidence from a Survey in Japan,” *Review of International Economics* Vol.24(5), pp.1081-1095, 査読有 doi:10.1111/roie.12248.

Tomiura, Eiichi, and Okubo, Toshihiro (2016) “Multi-plant Operation and Corporate Headquarters Separation: Evidence from Japanese Plant-level Panel Data,” *Japan and the World Economy* Vol.39, pp.12-22, 査読有, doi:10.1016/j.japwor.2016.06.002.

Ito, Banri, and Tanaka, Ayumu (2016) “External R&D, Productivity, and Export: Evidence from Japanese firms,” *Review of World Economics*, 査読有, Vol. 152, Issue 3, pp 577–596.

Ito, Banri (2015) “Does Electoral Competition Affect Politicians' Trade Policy Preferences? Evidence from Japan,” *Public Choice*, 査読有, Vol.165(3), pp.239-261.

Ito, Banri, Xu, Zhaoyuan, and Yashiro, Naomitsu (2015) “Does Agglomeration Promote the Internationalization of Chinese Firms?” *China Economic Review*, 査読有, Vol. 34, pp. 109-121.

Tomiura, Eiichi, and Okubo, Toshihiro (2014) “Skew Productivity Distributions and Agglomeration: Evidence from Plant-level Data,” *Regional Studies* Vol.48, No.9, pp.1514-1528, 査読有, doi: 10.1080/00343404.2012.753143.

Tomiura, Eiichi, Wakasugi, Ryuhei and Zhu, Lianming (2014) “Task Content of Trade: A Disaggregated Measurement of Japanese Changes,” *Japanese Economic Review* Vol.65, No.2, 238-251, 査読有, doi:10.1111/jere.12035

Ito, Banri, and Matsuura, Toshiyuki (2014) “Intra-Firm Trade and Contract Completeness: Evidence from Japanese Foreign-Affiliated Firms,” in *Internationalization of Japanese Firms: Evidence from Firm-level Data*, edited by Ryuhei Wakasugi, 査読無, Springer.

Tomiura, Eiichi, Ito, Banri, and Wakasugi, Ryuhei (2013) “Offshore Outsourcing and Non-production Workers: Firm-level Relationships Disaggregated by Skills and Suppliers,” *The World Economy*, 査読有, Vol. 36, pp.180-193.

Tomiura, Eiichi, Ito, Banri and Wakasugi, Ryuhei (2013) “Offshoring and Japanese Firms,” pp.229-251, Chapter 10 in *The Oxford Handbook of Offshoring and Global Employment*, 査読無, Oxford University Press.

〔学会発表〕(計 10件)

Tomiura, Eiichi “Industrial Cluster Policy and

Transaction Networks: Evidence from Firm-level Data in Japan,” Hitotsubashi-Sogang Trade Workshop, Hitotsubashi University, February 22, 2017.

Tomiura, Eiichi “Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Evidence from Japanese Plant-level Data,” Kobe University, December 20, 2016.

富浦英一「日本のマイクロデータによる貿易の実証分析について」日本国際経済学会小島清賞授賞記念講演,2016年10月29日,中京大学(愛知県名古屋市)。

Ito, Banri “Patent Law Harmonization and International Trade,” 2016年9月9日, European Trade Study Group 18th annual conference (Helsinki).

Tomiura, Eiichi “Spatial Attenuation of Agglomeration Externality: Evidence from Firm-level Data in Vietnam,” HIAS Summer Institute, Hitotsubashi University, Tokyo, August 1, 2016.

Ito, Banri “Election and Protectionism: Evidence from Japanese politician-level data,” 伊藤萬里 2016年7月16日, 日本国際経済学会関東部会, 東洋大学(東京都)。

Tomiura, Eiichi “Reciprocal versus Unilateral Trade Liberalization: Comparing Individual Characteristics of Supporters,” HIAS Summer Institute, Hitotsubashi University, Tokyo, August 1, 2015.

Ito, Banri 「個人の貿易政策の選好と地域間の異質性：1万人アンケート調査による実証分析」伊藤 萬里・椋 寛・富浦 英一・若杉 隆平、2015年5月24日, 日本経済学会春季大会, 新潟大学。

Tomiura, Eiichi “Reciprocal versus Unilateral Trade Liberalization: Comparing Individual Characteristics of Supporters,” RIETI Seminar on International Economy, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, December 11, 2014.

Ito, Banri “Does Agglomeration Promote the Internationalization of Chinese Firms?” 2013年9月14日, European Trade Study Group 15th Annual Conference (Birmingham).

〔図書〕(計 1件)
富浦 英一 『アウトソーシングの国際経済学：グローバル貿易の変貌と日本企業のマイクロデータ分析』日本評論社, 196頁, 2014年9月。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

富浦 英一 (TOMIURA, Eiichi)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：40273065

(2) 研究分担者

伊藤 萬里 (ITO, Banri)
青山学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：40424212